

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
				01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 大慈厚生事業会					
(8)主たる事務所の住所					
(9)主たる事務所の電話番号	(10)主たる事務所のFAX番号		078-671-2775	(11)従たる事務所の有無 1 有	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	http://www.daijen.com		(14)法人のメールアドレス soumu@chionen.com		
(15)法人の設立認可年月日	昭和27年5月28日	(16)法人の設立登記年月日	昭和27年5月30日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	123,980
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
高谷 育男		R3.6.11 ~ R7.6			1
坂本 津留代		R3.6.11 ~ R7.6			1
大谷 真紀子		R3.6.11 ~ R7.6			0
阿部 能英		R3.6.11 ~ R7.6			1
黒川 弘則		R3.6.11 ~ R7.6			1
高階 和洋		R3.6.11 ~ R7.6			1
松端 信茂		R3.6.11 ~ R7.6			0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	42,441,028	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	------------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
松井 尚子	1 理事長 R3.6.11 ~ R5.6	令和3年6月11日	2 非常勤	令和3年6月11日		2 無
坂本 和恵	2 業務執行理事 R3.6.11 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月11日	3 施設の管理者 1 有	2 無 7
梅野 高明	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月11日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 無	2 無 5
谷村 界飛	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月11日	1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者 2 無	2 無 7
小竹 弘美	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月11日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無	2 無 7
岩里 干枝	3 その他理事 R3.6.11 ~ R5.6		2 非常勤	令和3年6月11日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 2 無	2 無 7

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	422,216
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
田丸 泰久	R3.6.11 ~ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	令和3年6月11日
安原 武志	R3.6.11 ~ R5.6	5 財務管理に識見を有する者 (税理士)	令和3年6月11日

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	--------------------------------------	-----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	1	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	290	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	150
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	95.3

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和4年6月10日	5	3	2	0	1.令和3年度 決算報告・社会福祉充実残高報告の件 2.定款変更の件 3.役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程変更の件 4.役員等賠償責任保険契約の件

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年5月27日	6	2	1.令和3年度 事業報告の件 2.令和3年度 決算・社会福祉充実残高報告の件 3.おやこふらっとひろば中央開設・管理者選任の件 4.定款変更の件 5.役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程変更の件 6.役員賠償責任保険契約の件 7.令和4年度 定時評議員会の件 8.第三者委員選任の件 9.ゾーニング工事設計監理委託の件 10.火災保険契約の件 11.規程変更の件 12.みなと銀行借入の件 13.施設長・管理者選任の件
令和4年7月11日	6	2	1.特別養護老人ホーム大慈弥勒園・大慈ショートステイ内装改修工事（ゾーニング） 公告（案） 2.規程変更・重要事項説明書変更の件
令和4年8月23日	5	1	1.特別養護老人ホーム大慈弥勒園・大慈ショートステイ内装改修工事（ゾーニング） 入札参加業者審査・決定の件 2.特別養護老人ホーム大慈弥勒園・大慈ショートステイ内装改修工事（ゾーニング） 設計変更に伴う業務委託契約の件
令和4年9月8日	6	2	1.特別養護老人ホーム大慈弥勒園・大慈ショートステイ内装改修工事（ゾーニング） 入札予定価格決定の件
令和4年9月12日	5	2	1.特別養護老人ホーム大慈弥勒園・大慈ショートステイ内装改修工事（ゾーニング） 契約の件
令和4年11月25日	6	2	1.補正予算の件 2.大慈ひょうごども園 大規模修繕設計監理契約の件 3.重要事項説明書・契約書変更の件 4.規程変更の件
令和5年3月17日	6	2	1.大慈園ICT改修工事 借入の件 2.令和4年度 補正予算の件 3.施設長選任の件 4.令和5年度 保守・業務委託等契約更新の件 5.令和5年度 事業計画の件 6.令和5年度 予算の件 7.規程変更の件 8.次期 理事・監事候補案の件 9.一時預かり事業開始の件（とち分園） 10.役員及び評議員の報酬並びに費用弁償に関する規程（評議員会上程議案）

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名  

安原 武志
田丸 泰久

(2)監査報告により求められた改善すべき事項

【会計面】

1. 文書保存の負担軽減を図るために、帳簿書類の電子化の実行が必要と認められることから、対象とすべき書類の範囲及び開始時期について検討すること

2. 金融機関の店舗統廃合や窓口業務の縮小等の影響を受け、現金により収受した利用料金の預入について業務の遂行が困難になりつつあると見受けられるので、電子マネーによる徴収方法の導入を検討し、現金取扱い業務を縮小すること

3. 金融機関の取引上の制約等から、小口現金、入所者立替金支出用の現金の制限額を引き上げざるを得ない状況にあると認められることから、必要とする限度額の検討と、事故防止の観点から現金の保管方法の具体策について検討すること

【処遇面】

1. 事故報告書について、読み手側の視点に立った表記方法の統一を図られると共に、次の点について検討すること

- ・ヒヤリワットの件数を記載し、事故予防に努めていただきたい
- ・充足率の表には定員の記載をしていただきたい

(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応

【会計面】

1. 担当者会議にて、文書保存について話し合いを進めて参ります。

2. 利用料の収納方法について、振込による支払をご案内することで取扱い現金の縮小に努めております。また、一部振込用紙による対応を検討しております。

3. 小口現金、利用者立替用現金の上限額について、各施設見直しを行い経理規程の変更を行いました。また、現金勘定科目に小口現金、立替用現金の補助科目を設け、各々で管理を行っております。

【処遇面】

1. 令和4年度事業報告より、改善しております。

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分



1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点 区分コード 区分	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業 開始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
010	I拠点	03260301	居宅介護支援事業		居宅介護支援事業所大慈園						
		ア建設費					2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成12年4月1日	0	1,669
		イ大規模修繕									
010	I拠点	03280002	地域包括支援センター		西神南あんしんすこやかセンター						
		ア建設費					2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成18年4月1日	0	4,174
		イ大規模修繕									
011	J拠点	03280006	診療所		大慈診療所						
		ア建設費				4 その他	4 その他	平成8年4月1日	0	16,468	
		イ大規模修繕									
012	K拠点	03320601	子育て支援に関する事業		大慈さくら保育園						
		ア建設費				3 自己所有	3 自己所有	平成31年4月1日	12	583	
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点 区分コード 区分	①-2拠点 区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土 地の保有状況	⑤事業所の建 物の保有状況	⑥事業所単位での事業 開始年月日	⑦事業所単 位での定員	⑧年間(4月～3 月)利用者延べ総 数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日 (1回目)	(ア) - 2 修繕年月日 (2回目)	(ア) - 3 修繕年月日 (3回目)	(ア) - 4 修繕年月日 (4回目)	(ア) - 5 修繕年月日 (5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分 類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的 な取組⑥(地域の福 祉ニーズ等を把握する ためのサロン活動)	子育てサロン、園庭開放	E・F・G・I拠点
	子育てサロンや園庭開放の実施による子育て家庭の居場所作り	
地域における公益的 な取組⑦(地域住民 に対する福祉教育)	介護予防セミナー	I拠点圏域内
	地域の高齢者に対し、日常生活における自宅で出来る介護予防知識の習得を促す	
地域における公益的 な取組②(地域の要 支援者に対する配 食、見守り、移動等の	地元給食会への送迎	A・B・C・I 拠点圏域内
	地元給食会への参加者の送迎を行うことで、地域の福祉事業支援を行う	
地域における公益的 な取組⑦(地域住民 に対する福祉教育)	実習生、トライやるウィークの受入	各拠点
	実習生や研修生等の受入による福祉人材の育成	
地域における公益的 な取組⑨(その他)	学習支援	E・F・G拠点
	小学生の学習支援、外国にルーツを持つ子どもの学習支援	
地域における公益的 な取組①(地域の要 支援者に対する相談 支援)	アフターケア	D拠点
	D拠点より退所した利用者が、地域で生活していくためのサポートを行う	
地域における公益的 な取組⑤(既存事業 の利用料の減額・免 除)	利用者負担軽減制度	A・H拠点
	低所得者の介護保険サービスの利用者負担減免	
地域における公益的 な取組⑨(その他)	地域のごみ拾い	A・B・C・I 拠点圏域内
	定期的な地域のごみ拾いの実施	
地域における公益的 な取組②(地域の要 支援者に対する配 食、見守り、移動等の	ほっとかへんネットへの参加	西区、兵庫区、中央区
	ほっとかへんネット西・兵庫・中央への参画	
地域における公益的 な取組⑦(地域住民 に対する福祉教育)	地域での認知症啓発	I 拠点圏域内
	地域の子どもを対象に認知症サポーター養成講座と認知症高齢者声掛け訓練を行う	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額の総額 (円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額 (計画期間中の総額)	
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
① 社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)	0
② 地域公益事業 (円)	0
③ 公益事業 (円)	0
④ 合計額 (①+②+③) (円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

① 事業報告	1 有
② 財産目録	1 有
③ 事業計画書	1 有
④ 第三者評価結果	1 有
⑤ 苦情処理結果	1 有
⑥ 監事監査結果	1 有
⑦ 附属明細書	1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

① 事業運営に係る公費 (円)	2,290,976,039
② 施設・設備に係る公費 (円)	222,584,971
③ 国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)	

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
ハーバー大慈	R2年度

1.4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

① 実施者の区分	
② 実施者の氏名 (法人の場合は法人名)	
③ 業務内容	
④ 費用 [年額] (円)	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

1. (助言) 業務執行理事の職務について	業務執行理事が分担執行すべき法人の業務を理事会において定めること。
2. (助言) 随意契約について	見積合わせに拘らず、特定の1社と随意契約を締結する場合は、随意契約とする理由を明確に示すこと。
3. 理事長専決事項について	貴法人定款施行細則の理事長の専決事項について、契約の上限金額を定めるなど理事長が専決できる範囲を明確にすること。
4. 契約手続きについて	令和3年3月に契約を締結した介護職採用支援業務に関する業務委託契約については、理事長専決の範囲を超えているので理事会の承認を得ること。
5. 資金収支計算書について	社会福祉法人会計基準省令第16条第6項に従い、決算の額と予算の額とに著しい差異がある助定科目については、その理由を備考欄に記載すること。
6. 附属明細書について	①借入金明細書について、返済期限の欄には最終返済期日を記載すること。 ②寄付金収益明細書、基本金明細書及び国庫補助金等特別積立金明細書について、各拠点区分の内訳を書く欄にサービス区分が記載されているので、拠点区分の記載とすること。 ③A拠点区分の基本財産及びその他の固定資産 (有形・無形固定資産) の明細書について、器具備品の期首帳簿価格が前期末貸借対照表と不一致なので、整合させること。
(以上、文書指摘通知日 令和4年3月4日)	

②実施した改善内容

1. 令和4年度第1回理事会にて、法人定款細則に業務執行理事の職務について定めます。
2. 令和4年5月17日法人運営会議にて、稟議書の記載方法を徹底しました。
3. 令和4年度第1回理事会にて定款施行細則の規定変更を行い、専決金額を明確にします。
4. 理事長専決の範囲を超えるものについては、すみやかに理事会を開催し、承認を得てから契約いたします。
5. 令和2年度のみ差異を表示せず出力しており、最終、確認する項目を増やし総務部長が確認いたします。
6. 決算附属明細書について、令和3年度決算報告書分より変更いたしました。

1.5. その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入	
② 中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入	
③ 特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間社会福祉事業・施設職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	

1.6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称